



2027年3月期 第1四半期 決算説明資料

日本電子株式会社

2026. 8. 14

INDEX

1. 2027年3月期 第1四半期実績
2. ビジネストピックス
3. 中期経営計画（Evolving Growth 2.0 -A New Horizon-）期間における
目標と重点領域



1. 2027年3月期 第1四半期実績

2027年3月期 第1四半期決算サマリー

2026年度第1四半期実績	前年同期比では減収減益となったものの、概ね計画に沿った進捗となった 【売上高】 245億円（前年同期比 △39.1%） 【営業利益】 △20億円（同 -）	
理科学・計測機器事業	大学／官庁	■ 日本：研究開発投資は底堅く推移し、需要は概ね堅調 ■ 米国：研究関連予算および政策動向の影響により、市場環境は不透明 ■ 欧州：景気低迷や地政学リスクを背景に、需要は総じて弱含み ■ 中国・アジア：米中関係や通商政策の影響が継続する中でも、インドを中心とした研究開発・産業投資に支えられ堅調に推移。中国においては、大学・研究機関向け輸入免税制度の更新手続きの遅延等により売上高は前年比で減少したものの、受注は比較的堅調に推移しており、需要環境は底堅さを維持
	半導体	■ AI・先端半導体向け投資が活発化する中、検査向けTEMおよびFIBは顧客評価段階が継続しているものの、本格導入に向けた評価は着実に進展しており、今後の採用拡大および案件獲得に向けて各種施策を推進
	ライフサイエンス	■ 積極的な販促活動と製品開発を推進
産業機器事業	描画装置	■ マルチビームマスク描画装置：足元の引き合いは増加基調も、需要立ち上がりは緩やかに推移 ■ シングルビームマスク描画装置：輸出管理強化の影響や中国における需要の一巡感を背景に、一時的に軟調に推移 ■ スポットビーム型電子ビーム描画装置：AIデータセンター向け光デバイスの生産用途を中心に、引き続き好調に推移。
2026年度見通し	上期・通期ともに従来予想を維持	

2027年3月期 第1四半期決算実績 (P/L)

- 売上高 245億円 (前年比 $\Delta 39.1\%$)、営業利益 $\Delta 20$ 億円 (同 -)
- 一部案件の売上計上時期の影響及び輸出規制強化により、前年同期比で減収減益となったものの、概ね期初計画に織り込み済みであり、事業の進捗は想定の範囲内で推移

連結数値 (P/L)

(単位：億円)

	25年度 Q1実績①	26年度 Q1実績②	前年比 ②-①
1 売上高	401	245	$\Delta 157$
2 売上原価	207	127	$\Delta 80$
3 (原価率)	51.5%	51.9%	0.4%
4 売上総利益	195	118	$\Delta 77$
5 販管費	105	111	6
6 研究開発費	31	26	$\Delta 5$
7 販管費及び一般管理費合計	137	137	1
8 営業利益	58	$\Delta 20$	$\Delta 78$
9 営業外収益	6	7	2
10 営業外費用	6	1	$\Delta 4$
11 経常利益	58	$\Delta 14$	$\Delta 71$
12 特別利益	10	2	$\Delta 8$
13 特別損益	0	0	0
14 税前当期純利益	68	$\Delta 12$	$\Delta 80$
15 法人税等	21	5	$\Delta 16$
16 当期純利益	47	$\Delta 17$	$\Delta 64$

為替レート(1\$=)	¥145	¥161
為替レート(1€=)	¥164	¥185

営業利益増減分析 (対前年比)

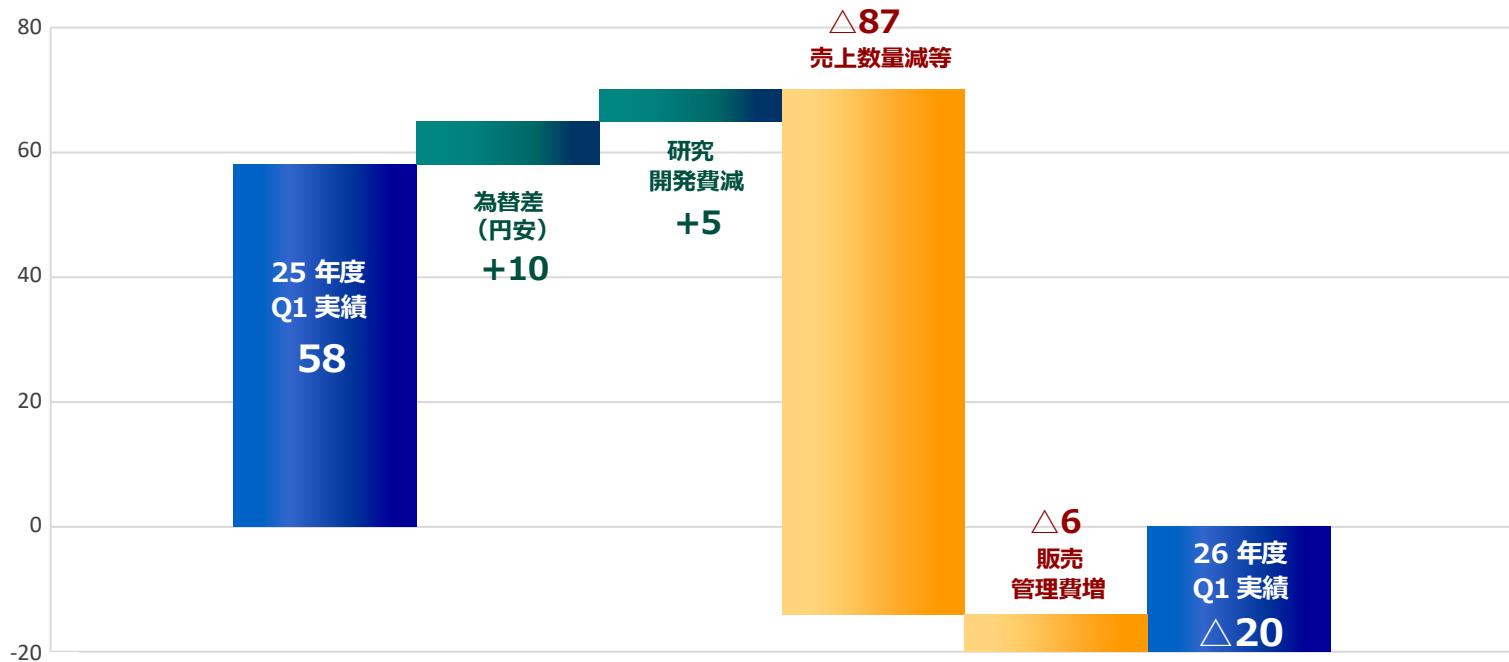
(単位：億円)

(A) プラス要因	15
1. 為替差 (売上)	10
2. 研究開発費減	5
(B) マイナス要因	$\Delta 93$
1. 売上数量減等	$\Delta 87$
2. 販売管理費増	$\Delta 6$
(A)+(B)	$\Delta 78$

利益の増減要因

営業利益増減分析

(単位：億円)



事業セグメント別連結売上高・営業利益の推移（2027年3月期 第1四半期実績）

- **理科学・計測機器事業**：電子顕微鏡を中心に堅調な需要が継続。地政学リスクや政策動向による先行き不透明感は継続。
- **産業機器事業**：マルチビームマスク描画装置は一部案件の売上計上時期の影響、シングルビームマスク描画装置は輸出規制強化の影響等により、売上高は前年同期比で減少。一方、スポットビーム型電子ビーム描画装置は受注が堅調に推移。

（単位：億円）

		25年度 Q1実績①	26年度 Q1実績②	増減 (②-①)	増減率
全 社	売 上 高	401	245	△ 157	△39.1%
	営 業 利 益	58	△ 20	△ 78	—
	営業利益率	14.4%	△8.0%	△22.4%	—
	経 常 利 益	58	△ 14	△ 71	—
	当 期 純 利 益	47	△ 17	△ 64	—
理科学・計測機器事業	売 上 高	214	195	△ 19	△8.8%
	営 業 利 益	△ 4	△ 3	1	—
	営業利益率	△1.8%	△1.4%	0.4%	—
産業機器事業	売 上 高	145	50	△ 95	△65.6%
	営 業 利 益	72	2	△ 70	△96.9%
	営業利益率	49.7%	4.4%	△45.3%	—
医用機器事業	売 上 高	43	—	△ 43	—
	営 業 利 益	7	—	△ 7	—
	営業利益率	16.0%	—	—	—
全 社	費 用	17	19	2	11.9%
為 替 レ ー ト (1\$=)		¥145	¥161	¥15	10.6%
為 替 レ ー ト (1€=)		¥164	¥185	¥21	12.8%

主要勘定の推移

(単位:億円)

(連結)	24年度 通期実績	25年度 通期実績	26年度 通期予想
1 在庫	770	755	647
2 有利子負債 (含むリース負債等)	93	271	198
3 総資産	2,225	2,240	2,461
4 純資産 (自己資本比率)	1,367 (61.4%)	1,449 (59.9%)	1,590 (64.6%)
5 配当金 (円)	106円	132円	132円
6 設備投資	70	202	230
7 減価償却費	49	54	65
8 連結受注高	1,864	1,801	1,700*
9 連結期末受注残	1,032	1,039	1,050*
10 海外売上比率	71.2%	67.2%	68.0%

* 医用機器事業は当期より受注額の対象外 (事業譲渡による)

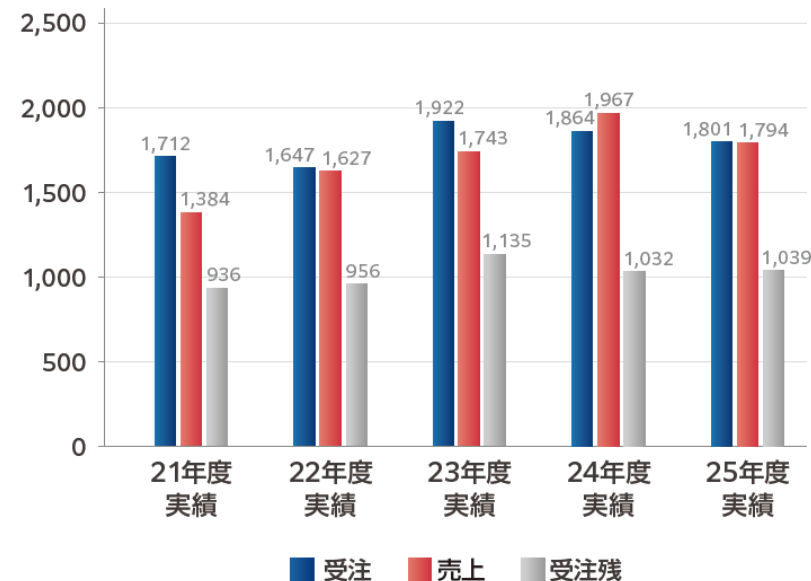
資本効率に係る指標

1 ROE	14.3%	15.7%	14.0%
2 ROIC*	18.1%	12.3%	11.2%
3 PBR	1.7倍	1.9倍	—

* 社内管理基準に基づく

連結受注・売上・受注残の推移

(単位:億円)



2. ビジネストピックス



新製品・ソリューションの展開

- 半導体・ライフサイエンス分野を重点市場として、新製品・新ソリューションの投入を加速
- AI・自動化技術を活用し、次世代分析プラットフォームの機能・競争力を強化

A:製品価値の進化

既存製品の技術・機能を進化させ、
顧客価値の向上と製品競争力の強化
を実現

ACE eye™
半導体市場向けTEM



先端半導体のプロセスモニタリング
(検査) 装置需要に対応

GRAND ARM™ 3
原子分解能電子顕微鏡



原子レベルでのその場観察や動的現象の解析
を可能にし、次世代材料の研究開発を加速

NeoScope™ | JCM-7000PLUS
卓上SEM



研究開発・品質管理現場における業務効率化に貢献

B:競争力強化

市場ニーズを踏まえた性能・機能
向上により、競争優位性の確立と
シェア拡大を推進

CRYO ARM™300S / CRYO ARM™200S
クライオTEM



創薬・構造生物学分野での需要に対応

C:新市場創出

独自技術を活用した革新的な製品
により、新たな市場機会を創出し
成長領域を拡大

LazEdge
レーザー加工SEMシステム



半導体、電池、金属分野において、大面積領域を対象とした
高速・高精細加工を求める解析ニーズに幅広く対応

3. 中期経営計画（Evolving Growth 2.0 -A New Horizon-）期間における目標と重点領域



中期経営計画の目標【財務】

- 持続的な成長に向け、資本効率を重視した経営とコア事業の「稼ぐ力」をさらに強化
- 資本効率向上のため、ROE・ROICの目標を設定してPDCAサイクルでフォローアップ

		FY24 実績	FY25 実績	FY26 予想	FY29 目標	成長率 (FY24-29)	施策
収益性の向上	売上高	1,967億円	1,794億円	1,640億円	2,050億円	CAGR 0.8%	・イノベーションの創出 ・重点領域強化
	営業利益	355億円	260億円	265億円	440億円	CAGR 4.4%	
	営業利益率	18.0%	14.5%	16.2%	21.5%	+3.5%pt	
	為替レート(1\$=)	¥152	¥151	¥155	¥145		
	為替レート(1€=)	¥164	¥175	¥175	¥157		
資本コストを上回る リターンの創出	ROE	14.3%	15.7%	14.0%	15%以上	—	・収益性改善と資産の効率化 ・株主還元強化
	ROIC*	18.1%	12.3%	11.2%	15%以上	—	

*社内管理基準に基づく

中期経営計画の目標【財務】 | セグメント別

■ 半導体・ライフサイエンスを重点領域とし、独自技術を活用して理科学・計測機器の収益性を向上。営業利益率を+7.1pt改善 (12.0%→19.1%)

営業利益率を+7.1%改善		主な施策	KPI
重点領域向け売上増	+4.1pt	・戦略製品(半導体向けFIB/TEM等)売上増による製品ミックス改善 ・価格規律の強化および製品価値に基づく価格戦略による粗利率の向上	重点領域(半導体等)向け売上、粗利率
サービス収支改善	+1.5pt	・保守契約率の向上 ・高付加価値サービスの拡大および価格マネジメント強化 ・サービスオペレーションの効率化	保守契約率、粗利率
生産性収支改善	+1.5pt	・工場再編・スマートファクトリー化・工期短縮等による生産効率の向上	原価率、工期

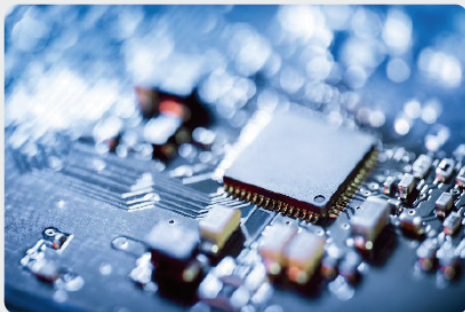
■ マルチビームの市況回復を期待、スポットビーム特需への対応強化

		FY24実績	FY25実績	FY26予想	FY29目標	成長率(FY24-29)
理科学・ 計測機器事業	売上高	1,248億円	1,163億円	1,214億円	1,440億円	CAGR 2.9%
	営業利益	150億円	131億円	164億円	275億円	CAGR 12.9%
	営業利益率	12.0%	11.2%	13.5%	19.1%	+7.1pt
産業機器事業	売上高	565億円	481億円	426億円	610億円	CAGR 1.5%
	営業利益	263億円	194億円	167億円	230億円	CAGR △2.6%
	営業利益率	46.6%	40.2%	39.3%	37.7%	△8.9pt
医用機器事業	売上高	154億円	149億円	—	—	—
	営業利益	7億円	1億円	—	—	—
	営業利益率	4.3%	0.4%	—	—	—
全社費用		65億円	65億円	67億円	65億円	
為替レート(1\$=)		¥152	¥151	¥155	¥145	
為替レート(1€=)		¥164	¥175	¥175	¥157	

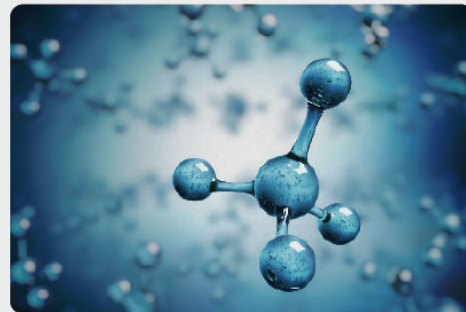
本中計での重点領域

■市場成長が見込まれ、当社の高い技術力が必要な半導体とライフサイエンスを重点領域とする

半導体



ライフサイエンス



市場の成長

半導体の微細化・高密度化と需要増に伴い、高度な計測検査装置市場が大幅伸長の見込

ライフサイエンス市場の成長に伴い、そこで用いられる分析装置の市場も伸長の見込

当社の強み

半導体構造解析および欠陥解析に必要な高精度な機器・サービスを提供。お客様の手間を減らすよう、測定の自動化にも取り組む

構造生物学や創薬向けに、原子レベルの分子構造解析を可能にする高精度な装置とサービスを提供

バランスシートマネジメント方針

■ 資本コストや株価を意識した経営の推進により、中期経営計画における企業価値向上を推進する

資本コストを 意識した 最適資本構成

- 企業価値の持続的な成長に向けて、資本コストや株価を意識した経営を推進
- 適切な自己資本比率、D/Eレシオを見極め、資本コストを上回るリターンを創出を図る
- 様々な事業局面における必要な現預金保有水準の検討を進める

投資規律を重視

- 半導体、ライフサイエンス領域の重点投資を実施するとともに、投資効率を重視した成長投資を推進
- 戦略投資(M&A等)は規律を持って判断、戦略投資の機会がない場合は、追加の株主還元を検討

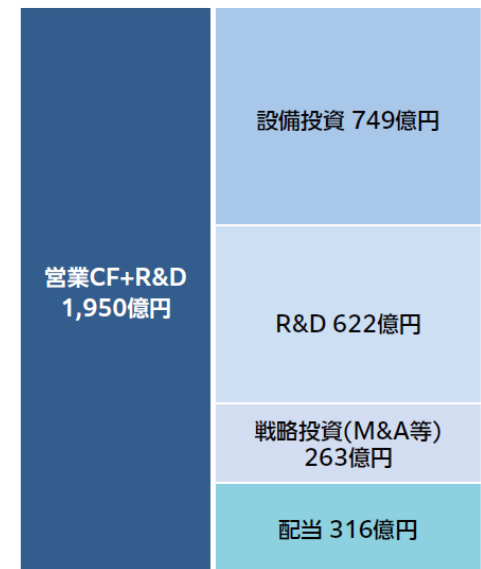
株主還元を強化

- 配当性向30%を目安とし、安定的かつ継続的な株主還元が基本方針
- 自己株式取得は資本効率の向上、企業価値の持続的な成長に向けて機動的な実施を検討
(26年3月期に118億円(230万株)の自己株式取得を実施)
- 取得した自己株式については、M&A・役職員向け株式報酬等への活用可能性を踏まえつつも、過度な保有は資本効率を低下させるとの認識のもと、一定水準を超える部分については消却を検討する

キャッシュアロケーション

- 医用機器事業譲渡による中期経営計画の見直しを踏まえ、更なる企業価値向上に向けたキャッシュアロケーションを設定
重点領域への成長投資と共に株主還元も強化、M&Aも視野に入れた戦略投資は規律を持って判断

従来計画
(FY25-FY29)



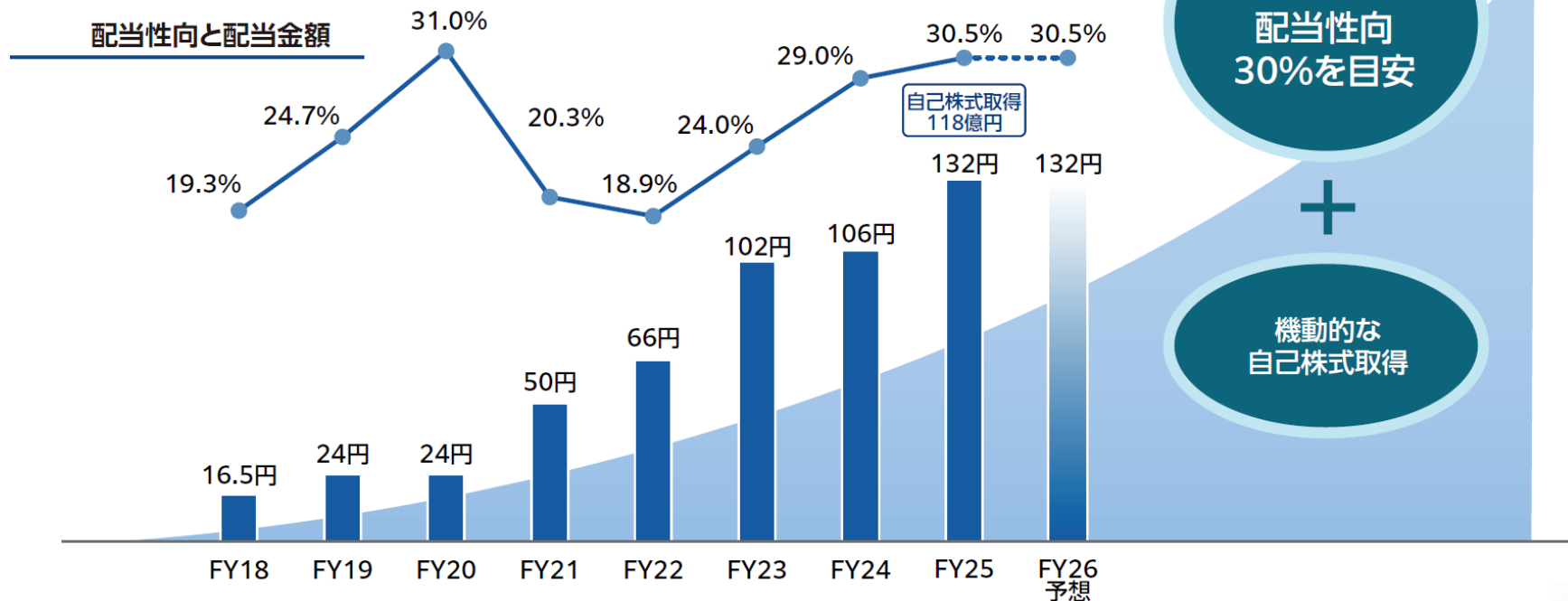
修正計画
Evolving Growth 2.0 -A New Horizon- (FY25-FY29)



* 医用機器事業の譲渡影響を反映

安定的かつ継続的な株主還元に向けた取組み

- 目標配当性向30%を基本方針とし、安定的かつ継続的な株主還元の実現を目指す
- 自己株式取得は資本効率の向上、企業価値の持続的な成長に向けて機動的な実施を検討
(26年3月期に118億円(230万株)の自己株式取得を実施)



資料取扱上のご注意

本プレゼンテーション資料にて提供する情報には、現時点で把握可能な情報から判断した仮定及び所信に基づく記述が含まれています。

今後、経済情勢をはじめ半導体市況や研究開発投資など、弊社の業績に影響を与える様々な既知または未知のリスクによって、ここに述べられている見通しと実際の結果が異なったものとなることが否定できないことを、ご承知置き願います。

© 2026 JEOL Ltd.